

主要出版物

【出版物購入方法について】

- ・FAXまたはハガキでの申込（送料はお客様負担となります）
FAX番号 03-3435-7576
- ・当機構HP上の「購入申込書」を印刷し、必要事項をご記入の上、FAX願います。
- ・ハガキの場合は、送付先住所、氏名（会社名等）、電話番号、購入書籍名、購入冊数をご記入願います。

新刊

1

望ましい重要事項説明の ポイント（3訂版）

平19.11刊/A5判 ○○頁/税込 1,680円

平成3年10月に初版、平成14年2月に改訂版を発行したものを、その後の諸法令の改正等を踏まえ改訂したもの。依然として最も紛争の多い重要事項説明について業者として留意すべき事項について、実務に役立つことを主眼として解説している。

新刊

2

不動産取引紛争と対策

—予防法学（紛争の未然防止）の見地から—
【弁護士 宇仁 美咲 講演録】

平19.9刊/A4版 55頁/税込 500円

不動産取引の営業段階、契約締結段階において、何をどこまで説明する義務があるのか、将来的なことはどこまで説明しなければならないのか等について、具体的事例に基づきわかりやすく講演されたもの。

新刊

3

最新・宅地建物取引業法 法令集

〔平成19年4月1日現在公布〕

平19.4刊/A4判 199頁/税込 500円

宅地建物取引業法・施行令・施行規則及び業法の解釈・運用の考え方を掲載した最新版。薄くて携行に便利。

4

（平成19年度版）

不動産売買の手引

平19.5刊/B5判 56頁/税込 100円

不動産を売買（主として購入）する方々が、トラブルに巻き込まれることなく、安全な取引をするために注意すべき事項を取引段階（①購入計画、②事前調査、③物件調査、④契約締結、⑤決済引渡）ごとに分かりやすく説明した小冊子。

5

(平成19年度版)

住宅賃貸借(借家)契約の手引

—平19.5刊/B5判 46頁/税込 100円—

賃貸住宅の契約について、①全体の流れ②入口(契約、入居時)③居住中(契約の更新等)④出口(退去時の原状回復等)の順に、借主、貸主等当事者がトラブルに巻き込まれないよう、注意すべき点を分かりやすくまとめたもの。

6

宅地建物取引をめぐる最近の情勢

—宅建業法の改正と監督処分基準について—

【国土交通省総合政策局不動産課長
松脇 達朗氏 講演録】

—平19.6刊/A4判 66頁/税込 500円—

不動産投資市場の健全な発展のための環境整備、不動産取引に係る消費者への情報開示・保護ルールの整備等について不動産業行政の立場から、それらの課題や課題に対する取組姿勢をわかりやすく講演されたもの。

7

宅地建物取引における宅建業者の説明義務

【弁護士・立命館大学大学院法務研究科教授
岡本 正治氏 講演録】

—平19.2刊/B5版 51頁/税込 500円—

不動産取引に関与する宅建業者の重要事項説明義務について、判例、その他の具体的な事例に基づきわかりやすく講演されたもの。

8

公正競争規約の改正と実務上の留意点

【社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
理事兼事務局長 谷 正志氏 講演録】

—平18.11刊/B5版 60頁/税込 500円—

平成18年1月に改正施行された「不動産の表示に関する公正競争規約」について、改正の内容と実務上の留意点について講演されたもの。

9

不動産取引用語辞典(7訂版)

—平18.10刊/A5版 435頁/税込 2,520円—

不動産取引用語及び関連の用語を体系・網羅的に収集して取引の適正化・合理化・トラブルの予防等に資することを目的に編集。七訂版は不動産登記法や民法、その他関係法令の改正を踏まえ、大幅に見直し、約1400語を収録している。

監修 国土交通省総合政策局不動産課

編著 財不動産適正取引推進機構

(財)不動産流通近代化センター

(社)不動産証券化協会

発行 (株)住宅新報社

10

東京都における不動産行政について

—賃貸住宅紛争防止条例の施行1年の状況—
—最近の紛争事例と業務上の留意事項—

【東京都都市整備局住宅政策推進部
不動産課長 青木 弘 氏
指導相談担当係長 根岸 広幸 氏 講演録】

—平18.6刊/B5判 55頁/税込 500円—

平成16年10月に施行された賃貸住宅紛争防止条例の施行1年の状況及び最近の不動産紛争事例と業務上の留意点について講演された

もの。

11

不動産取引をめぐる最近の法環境の変化
—現物不動産取引と受益権売買—
【弁護士 田村 幸太郎 氏 講演録】

—平18.3刊/B5判 72頁/税込 500円—

信託業法の改正にともない、今後の現物不動産取引と受益権売買との関係や不動産取引形態の変化等について講演されたもの。

12

不動産業をめぐる最近の動きと行政の課題

【国土交通省総合政策局不動産業課課長 桑田 俊一 氏 講演録】

—平17.8刊/B5判 60頁/税込 500円—

不動産業をめぐる環境の変化や不動産取引市場における不動産証券市場の拡大、個人情報保護法、マンション管理等について不動産業行政の立場から、それらの課題や課題に対する、取組姿勢をわかりやすく講演されたもの。

13

利益の確定
紛争防止を促す適正表示

—公正競争規約を中心として—
【社首都圏不動産公正取引協議会 常任理事 関口 信之 氏 講演録】

—平17.2刊/B5判 76頁/税込 500円—

景品表示法の改正及び公正競争規約の見直しの方向や事例等について講演されたもの。資料として14年度宅建業法施行状況調査等が付いている。

14

宅地・建物取引の判例(8)

—平17.2刊/A5版 242頁/税込 1,400円—

平成12年から14年における不動産取引に関する主要な裁判例について、事案の概要と判決を簡潔に取りまとめ、71事例を収録したものの。

15

東京都における宅地建物取引業者指導等の概要

—免許から指導までの状況を踏まえて—
【東京都都市整備局住宅政策推進部不動産業課長 高山 和男 氏 講演録】

—平16.8刊/B5判 72頁/税込 500円—

最近の紛争事例や指導の状況、賃貸住宅紛争防止条例の概要等について講演されたもの。

16

原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(改訂版)

—平16.2刊/A4判 110頁/税込 900円—

賃貸住宅退去時の原状回復をめぐるトラブルについて、費用負担等の望ましい考え方等について、裁判例等も踏まえ、分かりやすく説明したもの。

17

不動産統合サイトについて

【国土交通省総合政策局不動産業課 不動産流通適正化推進室長 岩城 豊 氏 講演録】

—平16.2刊/B5判 76頁/税込 500円—

平成15年10月に統合された不動産情報サイトについて、行政の立場から、サイトの特徴、今後不動産業に及ぼす影響、今後の課題等に

ついて分かりやすく講演されたもの。

資料として14年度宅建業法施行状況調査等が付いている。

18

—不動産取引の紛争—

裁判によらない解決事例集

—平16.1刊/A5判 304頁/税込 1,800円—

当機構の特定紛争案件処理事業の調整手続により和解の成立したもの等107件の紛争事例を分類整理し、案件と解決等の内容をまとめたもの。

19

不動産売買における 媒介報酬の解説

—平15.12刊/A5判 260頁/税込 2,730円—

不動産売買における媒介報酬について、できるだけ理解しやすいように、89の判例とともに解説している。

発行 株住宅新報社

20

新トラブルはこうしておきる

—平15.12刊/A5判 232頁/税込 1,680円—

さまざまな61の紛争事例について、苦情の内容、業者の言い分、相談窓口の考え、トラブルから学ぶことの順にわかりやすく説明したもの。

発行 株週刊住宅新聞社

21

媒介報酬をめぐる紛争と判例の要点 【弁護士 岡本 正治 氏 講演録】

—平15.11刊/B5判 86頁/税込 500円—

媒介契約の成立、媒介報酬請求権の発生要件、媒介請求権の発生時期など媒介報酬に関する諸問題について、裁判例等を示しながらわかりやすく講演されたもの。